

東博史大使からのメッセージ（大使館便り 170 号より）

若葉の候、風薫る5月になりました。皆様におかれましては、御健勝にて御活躍のこととお喜び申し上げます。

今回は、シルヴェイラ CPLP 新事務総長の訪日(3月18日―25日)、私のマデイラ自治州訪問(3月23日～26日)、ギマラインス市訪問(3月29日)、ヴィラ・ノバ・デ・ガイヤ市のトヨタカエターノ社で開催された「トヨタファイナンシャルサービス・ポルトガル社オープニングセレモニー」(3月30日)について、御紹介致します。

1. シルヴェイラ CPLP 新事務総長の訪日

3月18日～25日まで、シルヴェイラ CPLP 新事務総長が訪日しました。具体的日程等概要については、5月号大使館便り2.(1)を御参照下さい。

本件訪日は、2014年7月に我が国が「ポルトガル語圏諸国共同体」(CPLP)にオブザーバー加盟してから初めての CPLP 事務総長の訪日であり、シルヴェイラ CPLP 新事務総長は、本年1月に就任したばかりで、新事務総長にとっても、CPLP オブザーバー国への初めての訪問となりました。

ここで、我が国が CPLP にオブザーバー加盟した経緯を振り返りたく存じます。

2014年5月の安倍総理の歴史的なポルトガル訪問の際に、安倍総理は、「地球儀を俯瞰する外交」の観点から、ポルトガルから地球儀を俯瞰すると、そこには、ポルトガルが大航海時代に植民地としていたポルトガル語圏諸国があり、その大航海時代に日本に最初に来訪した欧州人がポルトガル人で、鉄砲伝来をはじめとして、欧州の文物・文化が日本にもたらされ、日本語の中にも、パン、ボタン、カルタ等のポルトガル語を起源とした単語が約300語も残っていること、ポルトガル以外の CPLP 諸国との関係においても、ブラジルについては、我が国と100年以上の良好な関係があり、160万人もの日本人移民の末裔がポルトガル語を話していること、日本国内にも、約19万人のブラジル人が居住していること、東ティモールは、同じアジアの一国であり、その独立前から、経済協力や PKO 派遣等の緊密な協力関係があること、また、アンゴラ、モザンビーク等のアフリカ諸国についても、我が国は、1993年の第一回アフリカ開発会議(TICAD)開催以降、同プロセスを通じてアフリカ諸国との関係強化に努めてきており、ここ10年来、日本企業の新たな進出が見られ、今後アフリカの英語圏、仏語圏のみならず、ポルトガル語圏諸国とも関係強化を図ることが期待されていること、などを踏まえ、CPLP オブザーバー加盟の意向を表明されました。その後、岸田外相から当時のムラルジ CPLP 事務総長宛の書簡によってオブザーバー加盟申請書等を提出し、加盟各国(当時は8か国)の了解を得るための支持要請を経て、2か月後の2014年7月、アジアで初めて開催された、東ティモールにおける CPLP サミットで我が国のオブザーバー加盟が満場一致で承認されました。

この時、赤道ギニアが新たに正式メンバー国となり、その際にオブザーバー加盟したのは、日本、トルコ、ジョージア、ナミビアの4か国で、それ以前からオブザーバーであったセーシェルとセ

ネガルを加えてオブザーバー国は6か国となりました。このオブザーバー加盟により、日本国内でも、CPLP に対する関心が高まり、2015年9月には、日本の国会において CPLP 推進議員連盟が設立され、2016年7月には、河村建夫 CPLP 推進議連会長が、我が国のオブザーバー加盟以来はじめてリスボンの CPLP 本部を訪問されました。

その後、2016年10月にブラジリアで開催された CPLP サミットで、新たに、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ウルグアイがオブザーバー加盟し、オブザーバー国は、10か国となり、同サミットで、シルヴェイラ CPLP 新事務総長が任命されました。今後、オブザーバー加盟を検討している国も増えて来ていると承知しています。

このように CPLP の国際社会における重みが増しているなかで、今回のシルヴェイラ CPLP 新事務総長の訪日は、日本国内での CPLP の認知度を更に高め、日・CPLP 関係推進の機運を高める良い機会になったと考えております。

同事務総長のリスボン帰任後に同事務総長にお会いする機会があり、今次訪日の感想を伺ったところ次のように述べておられました。

「自分（「シ」事務総長）は、1994年に JICA の若手公務員研修の枠組みで、サントメ・プリンシペの公務員として、一度訪日しており、日本に対しては良い思い出があるが、今次訪問では、京都で、京都御所といった日本の伝統的な名所を見学し、東京ではパナソニックの未来センター等最先端技術に触れることができ、あらゆる角度から日本を俯瞰することができた。また、様々な日本料理を堪能することができ、食の面においても満喫することができた。94年の訪問時同様、改めて日本は素晴らしい国であるということを深く実感した。今回の外務省の招待に改めて謝意を表したく、関係者にこの謝意を伝達願いたい。

岸外務副大臣はじめ、外務省幹部との会談や、JICA 訪問、JETRO 訪問が実現し、会談の内容等も踏まえ、今後も日 CPLP 関係深化に努めていきたい。

河村日 CPLP 推進議連会長とお会いできたことも非常に光栄に思う。2016年7月の河村会長による CPLP 本部訪問に続き、今般自分（「シ」事務総長）が訪日し、日・CPLP 側双方の往来が実現したことを喜ばしく思う。また、日・AU 議員連盟議員との会合も有益であった。

京都外国語大学の卒業式は感慨深く、またその後のポルトガル語学科学生との懇談も非常に充実していた。同大学及びポルトガル語教育を行う教育機関と連携及び関係強化に努め、ポルトガル語普及に尽力していきたい。

今後の具体的な協力関係強化については CPLP アフリカ諸国との開発協力の連携についても話し合っていきたい。また、TICAD についても CPLP 事務局として、協力強化の方途を検討していきたいと考えている。更に CE-CPLP (CPLP ビジネス連盟) という企業支援を目的とした民間の企業連盟があるが、同連盟の国際会議が、本年10月又は11月にモザンビークのマプトにおいて開催予定である。日本側に CPLP 諸国との経済面における関係強化に興味があれば是非御参加いただきたい。」

私としましても、CPLP 新事務総長の訪日によって、日本国内での CPLP の認知度が深まり、日・CPLP 関係推進の機運を高める機会となったことを踏まえ、日本の教育機関におけるポルトガル語の普及に加え、CPLP 諸国の政治、経済、文化等の日本での紹介、今後 CPLP アフリカ諸

国との開発協力の連携や、CE-CPLP を活用して CPLP 諸国特にアフリカ諸国で日本企業と CE-CPLP 傘下の企業の協働による、貿易投資の促進、経済協力の実現を図っていきたくと考えております。

2. マデイラ自治州訪問

3月23日から26日まで、マデイラ州を訪問致しました。私のマデイラ州訪問は、2度目であり、今回は、我が国とマデイラ州の間の貿易投資促進の具体策を探るため、JETRO のパリ事務所長他 JETRO 関係者及び農機具メーカー(ニッカリ)の方に同行頂きました。

マデイラでは、アルブケルケ・マデイラ州知事、エドワード・ジェズス・マデイラ州自治政府・経済・観光・文化担当長官を表敬訪問するとともに、フランシスコ・コスタ・マデイラ開発協会会長、パウラ・ジャルディン・ドゥアルテ・マデイラ・ワイン協会会頭と会談し、マデイラ・ワインの生産者であるバルベイト社及びブランディーズ・ワインロッジ等を訪問しました。知事表敬等の際には、私から、両国間の歴史的な関係に加えて、2014年の安倍総理訪問以降の両国関係の進展について説明し、近年、日本からのポルトガル本土への投資が増えていることや、両国間の観光客の増加について説明するとともに、マデイラ・ワインを製造しているバルベイト社と木下インターナショナル社は、40年以上にわたり、信頼関係を構築してきており、約20年前に木下インターナショナル社がヴィーニョス・バルベイト社の50%の株式を取得しているので、バルベイト社は、半分日本企業であり、両国の企業関係の模範的な関係にあること等を説明しました。

また、同行している農機具メーカーのニッカリ社も既にモノラックという製品をマデイラに輸出、今後更なる販売拡大を希望している旨等を説明しました。

これに対し、同知事からは、「マデイラは、日本企業にとっても、観光、水産養殖業、IT 産業、海運業等優良な投資先となる産業がある。また、風力、水力、太陽光発電といった再生可能エネルギーによる発電量の割合を現在の 30%から 50%に引き上げたいと考えており、日本企業の協力を得たい。更に、マデイラでは、ブラバ・ヴァレープロジェクトを推進中で、リビエラ・ブラバ村の経済再生のため、エコシステムを基盤とする産業クラスター形成を目的として、インキューベーションによって、若手起業家による新規プロジェクトに対する投資促進を図っており、同投資には税の優遇策もある」等の説明がありました。

また、同知事の勧めにより、クロダイやタイを養殖している水産養殖センターと ACIN という世界中のクライアントに経理システム等のクラウドサービスを提供している企業も訪問しました。

今後、JETRO 等とも協力して、マデイラ自治州との貿易投資促進、観光交流の強化等に努めて参りたく存じます。

ミゲル・アルブケルケ・マデイラ州知事との写真
(3月24日付フンシャル・ノティシアス紙電子版より転載)



エドゥアルド・ジェズス・マデイラ州経済・観光担当長官との写真
(3月24日付マデイラ自治州政府プレスリリースより転載)



3. ギマラインス市訪問

3月29日、ギマラインス市を訪問し、ブラガンサ・ギマラインス市長を表敬するとともに、地元企業2社(cutipol社及びJordan cooling system社)、ミーニョ大学の3Bs Research Centerを訪問した後、日本市場に関するセミナーに出席し講演しました。

ギマラインス市長表敬の際には、私から、両国間の歴史的関係の他、特に、近年、ポルトガルへの日本企業の進出が加速していることや、ポルトガル側でもワインをはじめ農産品の日本への輸出の努力が行われており、両国間の観光客の往来が増加していること等について説明しました。これに対し、同市長は私の訪問を歓迎する旨、また、「これまで、ギマラインス市が欧州文化都市であった際に日本からも代表団を受け入れ、更に、近代美術館の改装後の初めての展示として、日本人ファイバー・アーティストによる展示会に貴使にも出席頂いたが、今次訪問では、地元企業訪問や日本市場に関するセミナーに出席されると聞いており、ギマラインス市が、日本企業の投資先として、また、日本人観光客の訪問先として魅力のある場所であることを再確認いただいて、ギマラインス市と日本の間の貿易投資促進、観光交流の拡大をお願いしたい」とのお話がありました。

また、日本市場に関するセミナーでの講演では、鉄砲伝来以来の歴史的な関係を再確認し、2014年5月の安倍総理のポルトガル訪問、2015年3月のコエーリョ首相(当時)の訪日という両国首相の相互訪問により、両国関係は新しい段階に入ったこと、2014年7月に我が国がポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)にオブザーバー加盟したことにより、日本企業とポルトガル企業がCPLP諸国就中アンゴラ、モザンビーク等のアフリカ諸国で協働する可能性が広がり、日・ポ関係に新たな協力のプラットフォームができたこと等を説明しました。また、特に2016年には、

日本からポルトガルへの投資が活発化したこと、両国間の旅行客の往来が増加していること等に言及しました。

また、大航海時代にリスボンが欧州の玄関口であったように、ポルトガルを「ゲートウェイ」として、EU 諸国、CPLP 諸国に進出することができれば、約8億人の人口が控えており、この視点にたつことが今後の二国間関係の拡大にとって重要であることを強調しました。更に、日本市場への参入は、日本の消費者が、製品の高い品質と食の安全を求めているため、その要求に応えようとする生産者の姿勢が必要であり、実際にその努力を行っているポルトガル企業が存在すること、また、ワインをはじめ農産物のプロモーションのために日本を訪問する生産者が最近増加していること、さらには、日本市場への参入には最初は困難を伴うが、一旦企業間で「信頼関係」を築くことができれば、30年、40年とその良好な関係を継続することが可能となり、そのような企業の例も少なくないこと等を説明しました。

なお、今回訪問した CUTIPOL 社は、ナイフ・フォーク等食卓用の食器の生産を行っており、その品質は世界でもトップクラスに位置付けられており、米国、日本、欧州各国にも輸出しているとのことでした。また、JORDANO COOLING SYSTEM 社は、デパート、スーパー等での冷蔵装置付きのショーケースを製造し、ポルトガル国内の他欧州諸国に輸出している由。未だ日本への輸出実績はないが、今後その可能性を探っていきたいとのことでした。また、ミーニョ大学の 3Bs Research Center では、生命・健康科学分野の調査・研究を進めており、京都大学や大阪大学等日本の大学とも協力関係にあるとのことでした。

今後もギマラインス市との文化・経済関係の強化に努力していきたく存じます。

4. トヨタファイナンシャルサービス・ポルトガル社(TFSPT)の開所式への出席

3月30日、私は、ヴィラ・ノバ・デ・ガイヤ市のトヨタカエターノ社で開催されたトヨタファイナンシャルサービス・ポルトガル社(TFSPT)の開所式に出席しました。同開所式には、犬塚力・トヨタファイナンシャルサービス社長、ジョゼ・ラモス・トヨタカエターノ会長（在ポルト日本国名誉総領事）も出席しました。TFSPT 社の設立により、ポルトガルのトヨタ車ユーザーに対して、同社の自動車販売金融サービスが提供されることとなります。

ポルトガルの金融サービス分野への新規投資はポルトガル側からも高く評価されています。

以上のとおり、本年3月にも CPLP 新事務総長の訪日の他、ポルトガルの金融サービス分野への日本企業の新規投資等、日・ポ二国間関係強化の動きがありました。また、ポルトガル国内において、マデイラ自治州やギマラインス市等地方都市においても日本との関係強化の機運の高まりが見られました。

私としましては、これらのモメンタムを維持しつつ、政治、経済、文化等あらゆる分野で、両国間関係の強化を更に図って参りたく存じますので、引き続き皆様の御支援、御協力をお願い申し上げます。